

2022年4月10日 第127号

発行 電機・情報ユニオン

〒142-0043 東京都品川区二葉

2-20-8染野ビル2F

Tel03-6421-5323、Fax03-6421-5324

Email: denkiunion@gmail.com

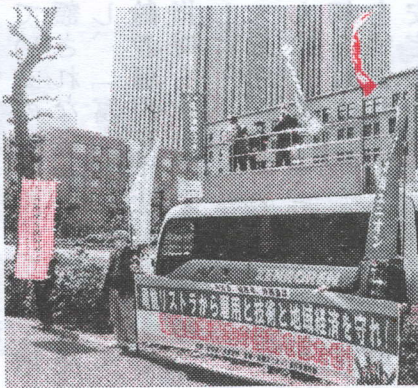
# 電機・情報ユニオン

## 第8回共同

全労連  
東京地評  
電機・情報ユニオン

## 省庁要請行動

3月25日(金)  
経産省前での宣伝行動

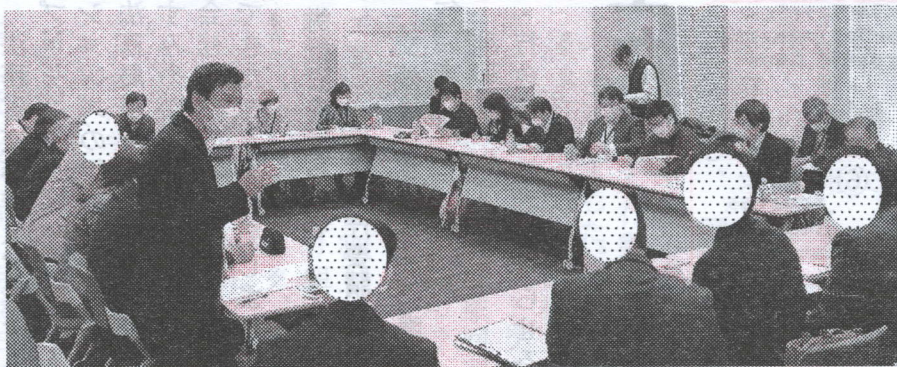


全労連、東京地評、電機・情報ユニオンは3月25日(金)、8回目となる共同省庁要請行動を取り組み、経済産業省前での宣伝行動(12時15分〜12時45分)、厚生労働省への要請(13時15分〜14時40分)、経済産業省への要請(15時〜15時30分)、外務省への要請(15時45分〜16時15分)、法務省への要請(16時30分〜17時)を順次行いました。経産省は労働者の人権と雇用を守る指導を

経産省前での宣伝行動で、東京地評と電機・情報ユニオンの代表が訴えました。東京地評の白滝誠副議長は「経産省は、原発の再稼働は止めて再生可能エネルギーへの転換をはかれ。海外半導体企業への巨額の援助は止めて技術立国の日本の経済政策をはかれ」と訴えました。

電機・情報ユニオンの米田徳治中央執行委員長は、日立製作所やルネサス、NECなど電機の仲間が戦火のウクライナで働いていることを紹介し、「ロシアの侵略戦争を止めさせよう」と呼びかけ、富士通が強行した『ジョブ型』3000人リストラなど電機産業のリストラは止まっていないことを指摘し、「経産省は、労働者の人権を守り、雇用を守る指導を徹底せよ」と訴えました。

3月25日(金)  
厚労省との要請交渉



「必要な啓発指導を行っていく」「個別事案であり、お答えは差し控える」など、項目別に回答していました。要請団は、厚労省からの事前回答を踏まえて、職場で起こっているテレワークでの問題やハラスメント、

リストラの状況、パワハラ防止法の問題点を説明して重ねて要請しました。パワハラ、セクハラ  
再雇用問題を告発  
三菱電機名古屋製作所のA組員は、上司の不正を是正させる行動から、パワハラを受けて、休職に追いこまれた体験や現在行っている団体交渉での三菱電機のハラスメントに対する不誠実な対応振りを説明し、「三菱電機に強い指導が行えるハラスメント行為そのものを禁止する規定の法制化を行い、これ以上パワハラ被害者が出ないようにしていただきたい」と訴えました。

第127号の紹介

1面	第8回共同省庁要請行動
2面	第8回共同省庁要請行動 米田委員長メッセージ102
3面	電機リストラ対策交流集会
4面	告知板、あとがき

(2面に続きます)



(1面からの続き)

三菱電機のB組合員は、2001年からの出向先で連続して受けたセクハラ、パワハラの実態や、2017年からの監禁部屋での業務や監視カメラによる監視を生々しく告発し、「ハラメントによる人権侵害を禁止し救済する措置を早急に法制化してもらいたい」と訴えました。

富士通のC組合員は、週3日勤務で、東京都の最低賃金の時給という生活できない労働条件で再雇用されていること、昨年10月に最

# 人権デュー・

電機・情報ユニオンは、国際労働基準を各企業が順守することを求めてきました。

職場では、新しい働き方として「ジョブ型雇用」の導入。企業からはじき飛ばす労働者を識別（これを「人材マネージメント」という）し、面談と称する退職強要、人権侵害が横行しています。

電機・情報ユニオンにたどり着き、団体交渉を行い、「雇用を守り、生活と権利を守る」労働組合としての

賃時給が28円増額されたが、コロナ対応手当で支給されているので、時給が全く増額されなかったことを告発し、「富士通に対して高年齢者雇用安定法を遵守する指導を行うこと」を求めました。

日立製作所の村田光裕さんは、65才で再雇用が打ち切られようとしていることを報告し、「高年齢者雇用安定法の趣旨に沿って、日立製作所が法律を守り、65才以上の雇用を実施するよう、厚労省の指導をお願いします」と要請しました。

# ・ デイリジエンスを職場に生かす

最低限の活動・運動を行ってきました。

その中で、職場だけでなく、行政の活用、国政調査権の活用を進め、今年は第8回目となる四省庁（厚労省、通産省、法務省、外務省）への要請行動を全労連、東京地評、電機・情報ユニオンの三者共同で要請行動を行いました。要請では、2020年10月に政府が

「ビジネスと人権に関する指導原則」にもとづく「国別計画2020-2025」が策定され、「企業に対し、企業活

## 経産省は外資企業に巨額な補助金の投入は止める

その後の各省庁への要請交渉では、経産省が4名、外務省が1名、法務省が2名の担当者が応対し、現職組合員からの訴えが行われました。

経産省交渉では、愛知支部の長谷部副委員長は、政府が海外半導体企業・TSMCへ巨額な補助金を投入する動きを批判し、「投資する体力のある電機産業、自働車産業が応分の資金を投じるべきで、巨額な公的

資金の投入は止める」と要請しました。

法務省交渉では、シャープNECディスプレイソリューションズの伊草貴大さんは、法務局が拉致事件の調査をすみやかに行っていけば、会社からの不当解雇を回避できたことを告発しました。

## 労働者を守らせる 省庁要請交渉

交渉後、まとめの会議を行いました。参加者からは、行政に労働者を守らせるうえで、この省庁交渉は

重要な役割を果たしている

初めて参加した。各省庁の担当者がともに応えているのは、要請をこれまで継続して取り組んできた成果と感じた

愛知支部から5名が参加。午前中に、三菱電機に要請書を提出してきた

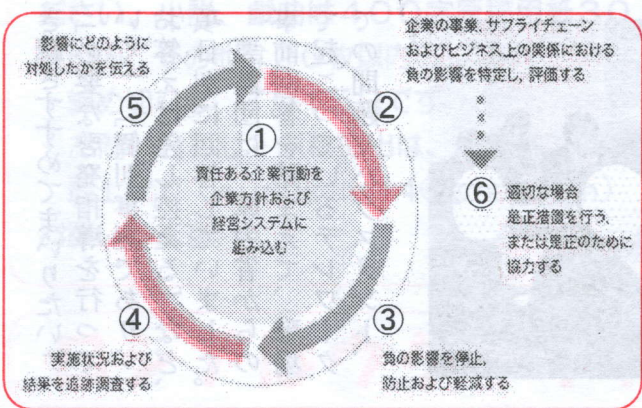
現職組合員が酷い現状を告発して改善を訴え、要請内容を豊かに深めた

経産省と半導体事業に関する懇談ができそうなど、の意見や感想が出されました。

## 米田委員長メッセージ

上図は、「責任ある企業行動に関するOECDデュー・デイリジエンス・ガイドライン」が明らかにしている、「デュー・デイリジエンス・プロセス、及びこれを支える手段」を説明しています。ぜひ、人権デュー・デイリジエンスが職場で生きるように取り組みを強めたいと思います。

改めて外務省が発行している「誰一人取り残さない社会に向けて」パンフも取り寄せています。活用していただきたい。





# ハラスメントを職場からなくそう 電機リストラ対策交流集会

全労連、東京地評、電機・情報ユニオンは3月26日(土)、電機リストラ対策交流集会を全労連会議室(東京都)とリモートで開催し、39名(会場に7名、リモート32名)が参加しました。

主催者あいさつで電機・情報ユニオンの森英一書記長は、労働組合の責務としてロシアの侵略戦争に反対の声と行動を強めようと述べ、電機産業のリストラは64万人にも達していまだに止まってなく、直近では富士通「ジョブ型」3000人リストラが現れていることを報告し、「電機リストラと表裏一体となっているハラスメント。ILOハラメント条約190号を大いに学び、リストラやパワハラとのたたかいを交流して、今後のたたかいを強めて前進させていこう」と呼びかけました。

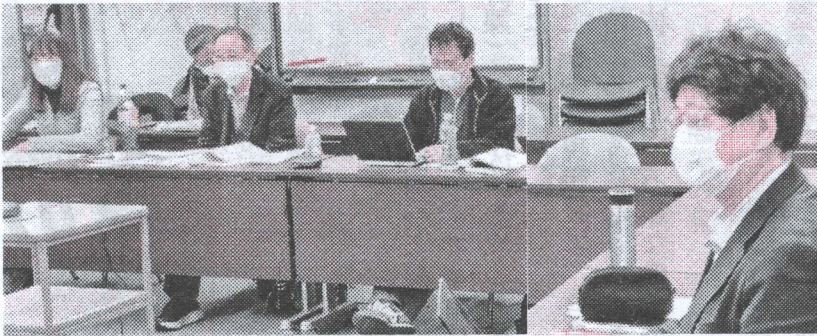
## ILOハラメント条約を

### 職場に活かそう

全労連の清岡弘一副議長が講演「ILOハラメン

ト条約、パワハラ防止法と労働組合運動」を行いました。

清岡副議長は、日本における労働相談の状況とハラメント防止対策、行政における相談対応、法的責任と判例、ILO190号条約「仕事の世界における暴力



3月26日(土)講演する清岡弘一副議長(右端)

とハラスメントの根絶に関する条約」および同206号勧告、労働組合としてどう取り組むか、を約1時間にわたり講演しました。

清岡副議長は「ハラメントを無くすには、被害者が声をあげることが大事。労働者に寄り添い、労働組合の力で、仕事の世界における暴力とハラスメントをなくそう」と強調しました。

電機・情報ユニオンの米田徳治中央執行委員長が基調報告「電機リストラとハラスメントとの闘い 資本の攻撃の特徴と闘いの成果」を行いました。

米田委員長は、64万人を超える電機リストラの背景と特徴、電機・情報ユニオンが闘いの砦としての役割を果たしていることを報告し、「国連グローバル・コンパクト、ISO26000、国連ビジネスと人権に関する指導原則、ハラメント条約(第190号)・勧告(第206号)などの国際労働基準を闘いの武器として団体交渉や職場まで掘り下げ、労働組合活動に

全面的に活かす」ことを訴えました。

## ソニー労組、神奈川、茨城、参加者から報告

ソニー労組の松田隆明委員長は、「ソニーの雇用・賃金・人間破壊とのたたかい」と題して、ソニー労組の略歴や雇用・賃金・人間破壊との主なたたかい、2年春闘要求アンケート結果を報告し、「働く仲間に寄り添い取り組みを一つひとつ粘り強く行動し続けよう」と述べました。

神奈川労連の山田浩文事務局長は、電機リストラや伊草さんの不当解雇撤回闘争に共同して取り組んでいることを報告し、「『ジョブ型』雇用の問題は、実態把握、学んで取り組んでいきたい。テレワーク、兼業、副業問題が顕在化していくのではないか。子会社などの低賃金問題は世論化を。まともな労働組合づくりを」と述べました。

茨城支部の堀啓一書記長は、2020年11月28日に結成した日立リストラ茨城

対策会議が取り組んできた、日立金属売却での門前宣伝と労働相談活動、22年春闘での門前宣伝、2回の学習交流会の開催、対策会議ニュースの発行などを報告しました。

参加者は「同期同学歴の処遇での復職を求めて会社と交渉している(伊草さん)」  
「先日、三菱電機がパワハラに関する株主質問状に回答した(藤崎さん)」  
「日立BSでの追い出し部屋を撤廃させた(中村さん)」  
「沖電気の労働者が再編リストラで元気をなくしている(平井さん)」などを発言しました。

## 職場からハラスメントをなくそう

閉会あいさつで東京地評の久保佳子常任幹事は「リストラと処遇改悪は日本IBMが毒見役を果たし、電機の職場で横行しています。清岡講演や米田報告、各地や参加者の報告で大いに学び合い交流できました。職場からハラスメントを無くし、雇用を守る取組みをいっそう前進させていきましよう」と、まとめられました。